

中小企業景況調査報告書

(第139回)

平成27年7～9月期 実績

平成27年10～12月期 見通し

平成27年11月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成27年9月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成27年7～9月期実績及び平成27年10～12月期の見通し

2. 調 査 対 象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）

全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	合 計
小 規 模	44	58	39	62	70	273
中 規 模	14	13	18	11	20	76
合 計	58	71	57	73	90	349
構成比(%)	16.6	20.4	16.3	20.9	25.8	100.0

業界動向調査

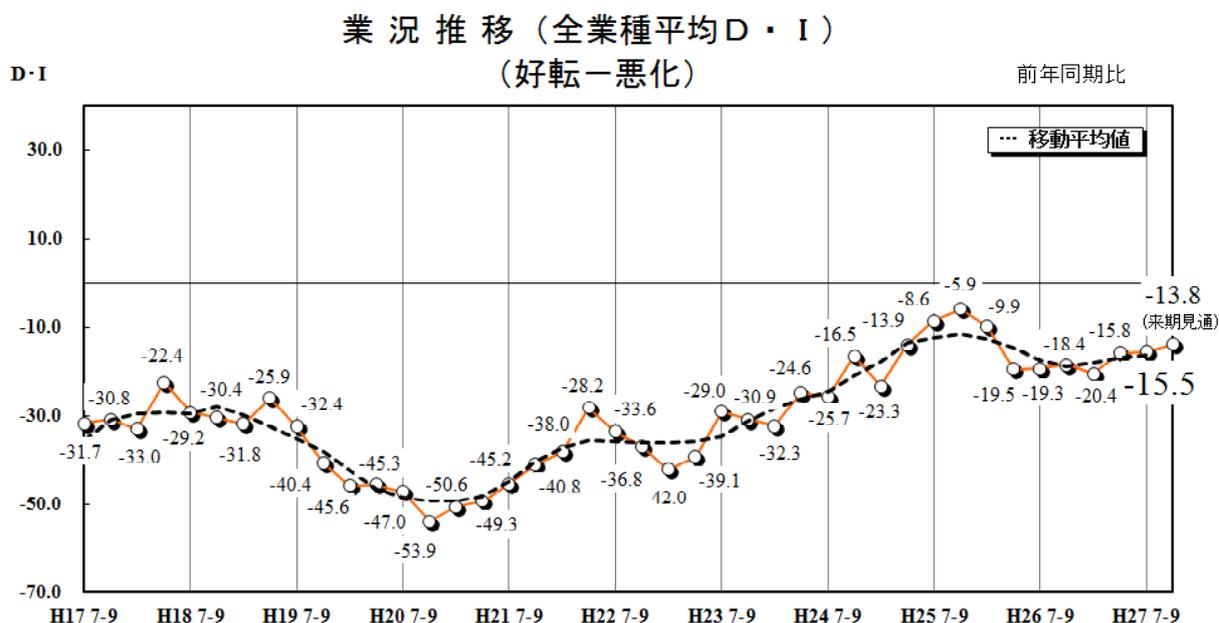
- ・業界動向ヒアリング先 製造業 37 社、建設業 16 社、卸売業 15 社、
小売業 30 社、サービス業 26 社、合計124社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

—業況D・Iは若干ながらマイナス幅を縮小、穏やかに持ち直しに向けた動き—



■今期の業況

今期（7～9月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成26年7月～9月期の水準と比較した今期の業況）では▲15.5と前回調査に比べマイナス幅を縮小した。

来期の業況見通しは、▲13.8とマイナス幅をさらに縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造（前回▲12.5→今回▲5.2）、建設（前回▲19.7→今回▲7.2）、卸売（前回▲20.7→今回▲30.3）、小売（前回▲14.1→今回▲22.5）、サービス（前回▲12.1→今回▲12.5）と、製造業と建設業はマイナス幅を縮小する一方、卸売業・小売業・サービス業についてはさらにマイナス幅を拡大した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「請負単価の低下・上昇難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で**18.9%**〔前回調査時（平成27年4～6月期17.9%）〕、業種別では製造〔前回24.5%→26.3%〕、建設〔前回30.9%→20.0%〕、卸売〔前回8.6%→21.1%〕、小売〔前回11.8%→15.7%〕、サービス〔前回13.8%→11.6%〕と、製造業・卸売業・小売業の3業種で設備投資を実施すると回答する企業が増加した。

■産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比）▲5.2（来期見通し▲3.7）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年4～6月期）時点からの推移では、前回▲12.5→今回▲5.2と7.3ポイントマイナス幅が縮小した。来期は▲3.7とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・売上は順調に推移しているが、原材料の上昇の増加により利益率が低下しており、値上げも難しい状況である。（食料品製造業）
- ・道内での仕事量に変化はないが、本州方面への製品出荷等、新規ニーズが増加。海外製の機械設備投資を検討する状況にある。（ステンレス加工業）
- ・農業の大型化や計画的な農業経営の実施から、機械の安定した需要が保たれている。
(農業機械製造業)
- ・若年労働者の定着が悪く、年々在職期間が短くなっている。新卒者も大きく減少しており、今後、人手不足の対応が難しくなると予想している。（飲料製造業）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比）▲7.2（来期見通し▲13.0）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年4～6月期）時点からの推移では、前回▲19.7→今回▲7.2と12.5ポイントマイナス幅が縮小した。来期は▲13.0とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・前年同期に比べて、土木では公共工事の受注が減っていわゆる「秋枯れ」となり、売上高も減少している。（一般工事業）
- ・公共工事・民間工事とも発注量が減少している中で受注競争が激化している。（一般工事業）
- ・下請業者の職人不足。資材の値上がりにより、人件費の値上がりが目立つ。（一般工事業）
- ・施工管理技士（有資格者）が高齢化により不足している。（電気工事業）

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲30.3（来期見通▲25.4）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年4～6月期）時点からの推移では、前回▲20.7→今回▲30.3と9.6ポイントマイナス幅が拡大した。来期は▲25.4とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・消費が全体的に減少傾向。販売価格競争で思うように値上げできていない。（贈答品卸売業）
- ・円安により価格は上昇しているが、業態に大きな変化はない。（木材卸売業）
- ・大手業者が地方に販路を求めており、価格競争が厳しく、売上高・利益が減少している。

（自動車部品卸売業）

【小売業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲22.5（来期見通▲17.8）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年4～6月期）時点からの推移では、前回▲14.1→今回▲22.5と8.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲17.8とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・原油価格下落により仕入売上単価が下がったため、売上金額が前年比大幅に減少した。ガソリンは販売価格が安くなったため前年より出荷が伸びた。（燃料小売業）
- ・人口減少および大型店との価格競争により経営は厳しい状況が続いている。また商店街に次世代のリーダーが育っていないのが課題。（小売業）
- ・人件費の最低賃金引き上げで人件費の負担増加で厳しい状況。（事務用品小売業）
- ・消費税の引き上げや円安の影響から全体的にコストが上昇している。個人消費力は実質賃金の伸び悩みから低く推移すると判断している。（スーパー）

【サービス業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲12.5（来期見通▲9.3）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年4～6月期）時点からの推移では、前回▲12.1→今回▲12.5と0.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲9.3とマイナス幅を縮小する見通し。。

〔主なコメント〕

- ・燃料価格が下がってきたことで昨年対比では収支良化。慢性的な人員不足で稼働率アップに繋がりがきれていない。（運送業）
- ・市内の人口減少、高齢化等により厳しい状況が続いている。消費税、物価の上昇が一因と考えられ、顧客一人当たりの来店回数が減ってきている。（理容業）
- ・海外などからの観光客によるインバウンド消費の影響が大きく、車両貸し切りによる観光が増加。旅行会社からの予約指名も増えているが、英語力がなければ客とのコミュニケーションもとれないため、自助努力が必要と考えている。（ハイヤー業）
- ・若者の外食離れにより、少ない顧客の中での取り合いとなっている状況。（飲食業）
- ・介護保険を利用した介護施設までの送迎や透析利用者の増加から売上は比較的順調である。反面、設備更新等による資金繰りの検討が必要。（介護運送業）

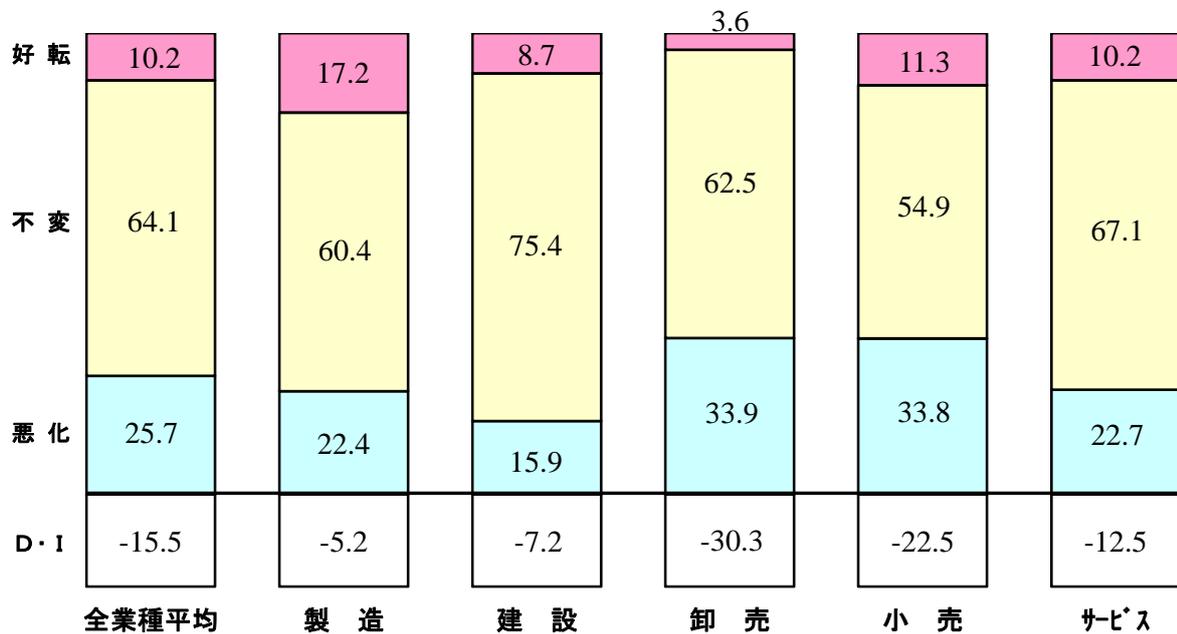
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成26年7～9月期の水準と比較した今期の業況）



今期の業況（前年同期比）

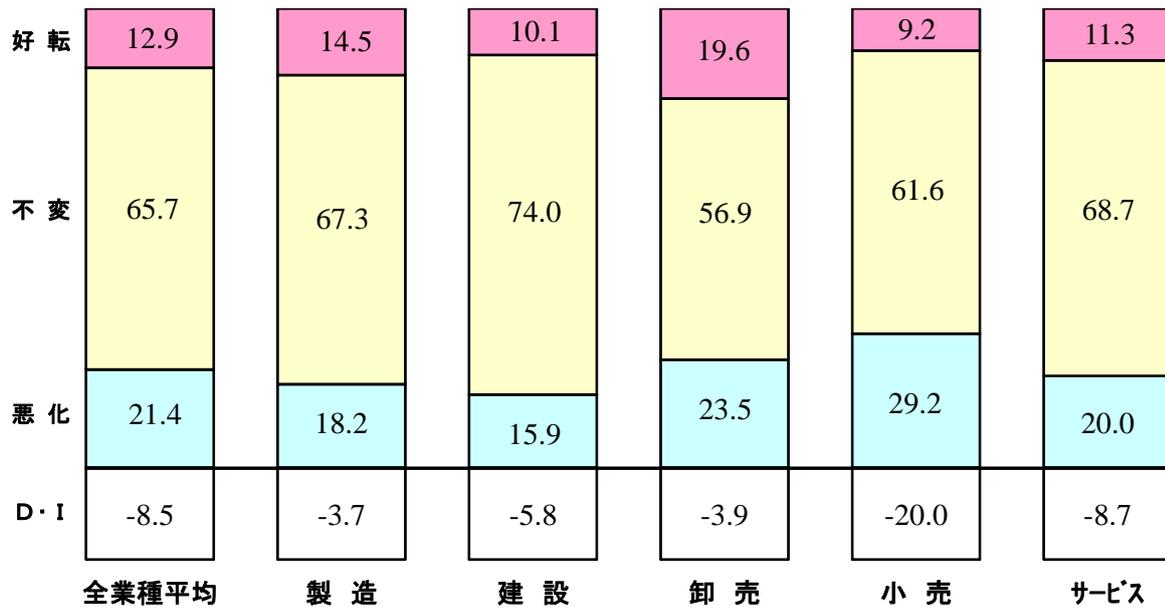


全業種平均でD・I値▲15.5〔前回調査時（平成27年4～6月期▲15.8）より0.3ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲12.5→▲5.2〕、建設〔前回▲19.7→▲7.2〕
卸売〔前回▲20.7→▲30.3〕、小売〔前回▲14.1→▲22.5〕
サービス〔前回▲12.1→▲12.5〕

【前期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況（前期比）

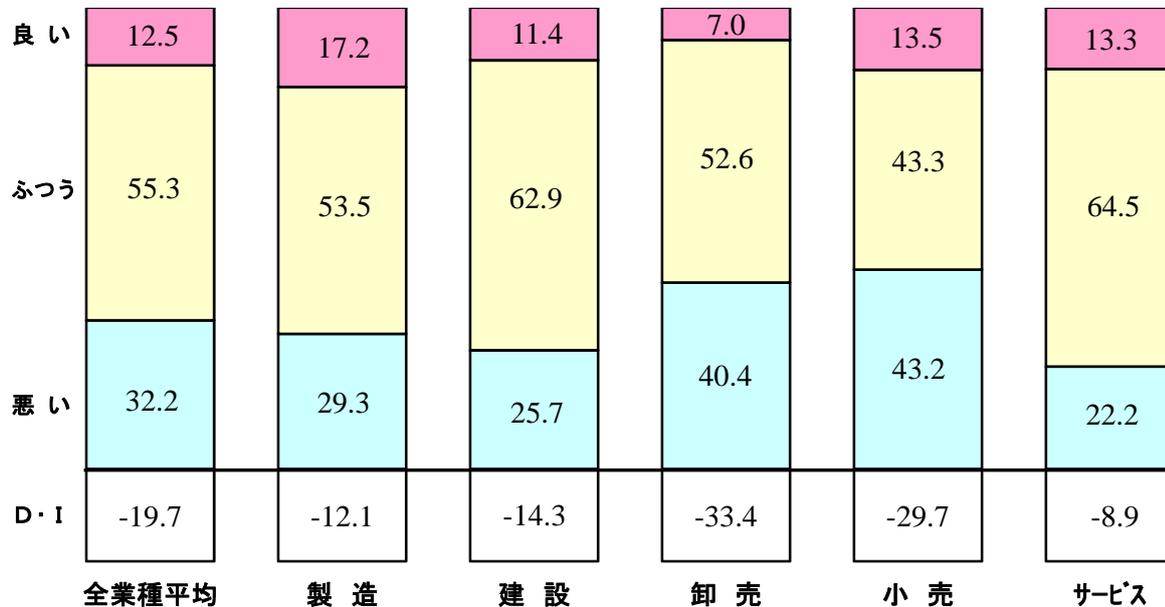


全業種平均でD・I値▲8.5〔前回調査時（平成27年4～6月期▲9.0）より0.5ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲5.3→▲3.7〕、建設〔前回▲13.5→▲5.8〕
卸売〔前回▲14.3→▲3.9〕、小売〔前回▲9.0→▲20.0〕
サービス〔前回▲2.5→▲8.7〕

【今期の水準】

今期の業況（今期の水準）



全業種平均でD・I値▲19.7〔前回調査時（平成27年4～6月期▲20.1）より0.4ポイントマイナス幅が縮小〕。

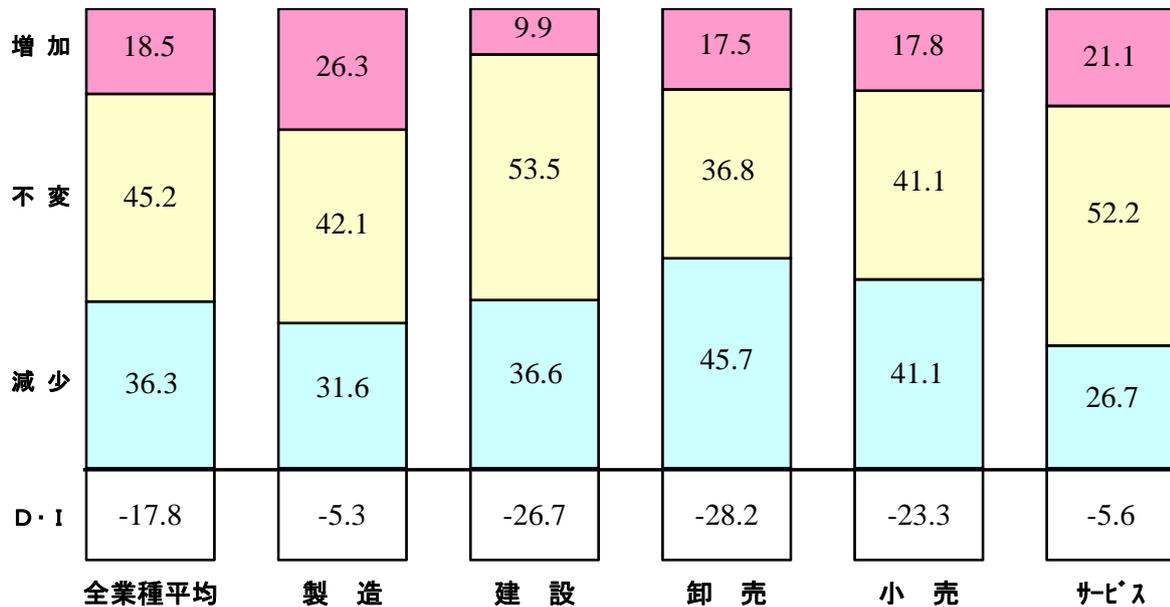
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲17.9→▲12.1〕、建設〔前回▲17.6→▲14.3〕
卸売〔前回▲29.3→▲33.4〕、小売〔前回▲20.8→▲29.7〕
サービス〔前回▲14.7→▲8.9〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成26年7～9月期の水準と比較した今期の売上高）



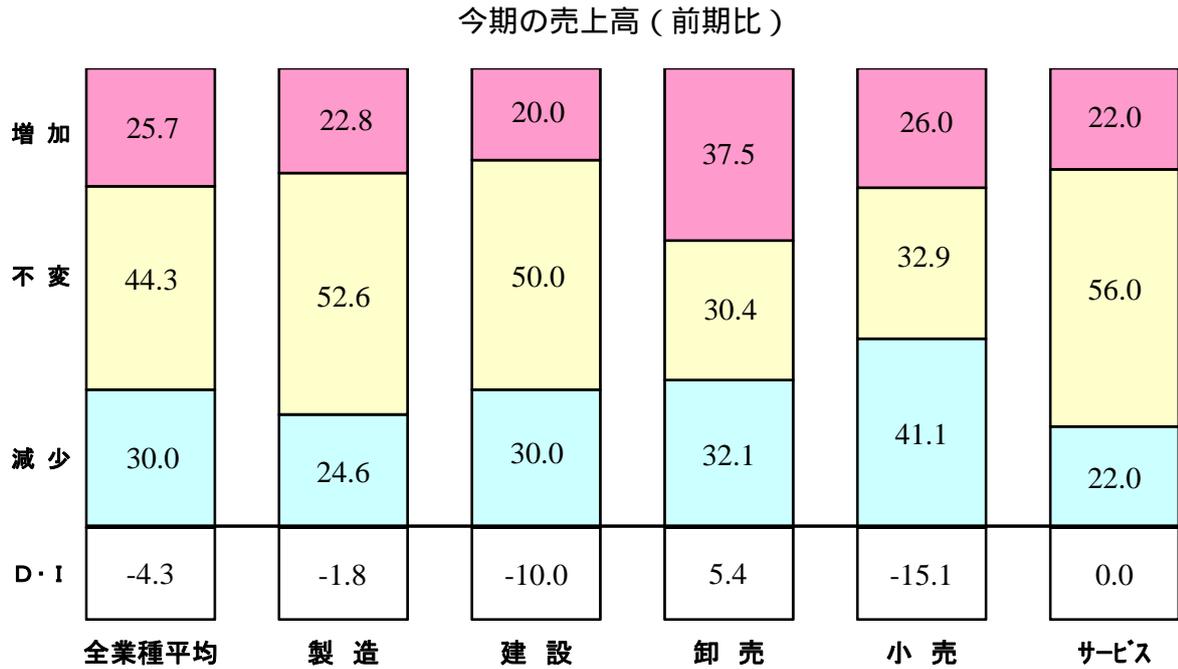
今期の売上高（前年同期比）



全業種平均でD・I値 ▲17.8〔前回調査時（平成27年4～6月期▲13.2）より4.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲1.8→▲5.3〕、建設〔前回▲19.2→▲26.7〕
卸売〔前回▲24.1→▲28.2〕、小売〔前回▲11.1→▲23.3〕
サービス〔前回▲10.2→▲5.6〕

【前期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した今期の売上高）



全業種平均でD・I値 ▲4.3〔前回調査時（平成27年4～6月期▲6.5）より2.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

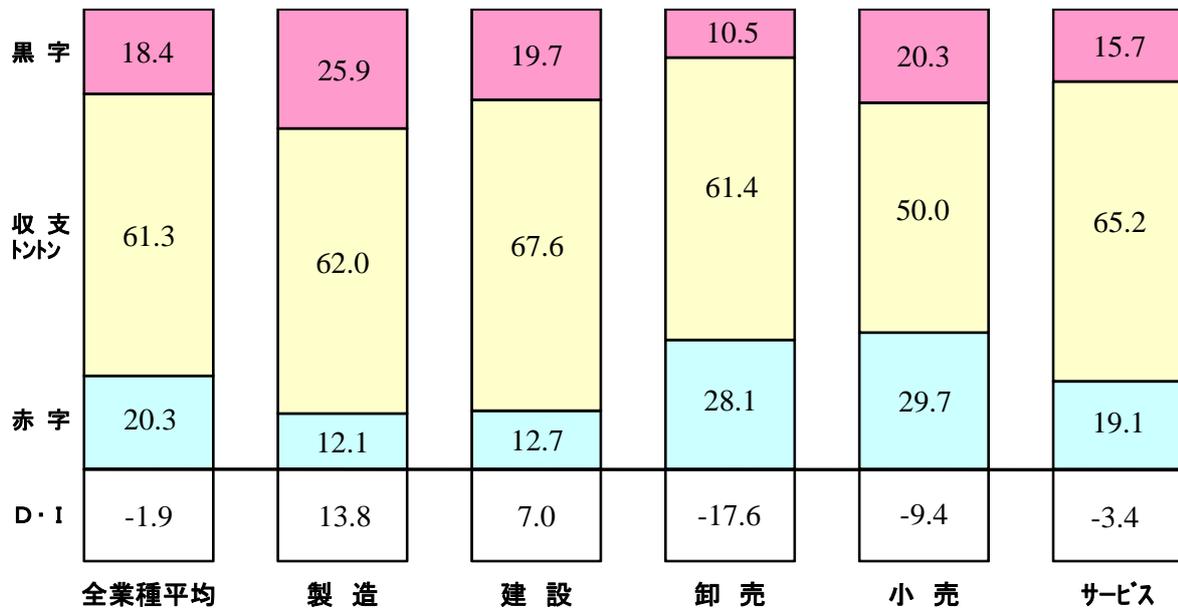
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 0.0→▲1.8〕、建設〔前回▲21.3→▲10.0〕
 卸売〔前回▲5.1→ 5.4〕、小売〔前回▲ 5.7→▲15.1〕
 サービス〔前回 0.0→ 0.0〕

(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】



今期の採算（今期の水準）

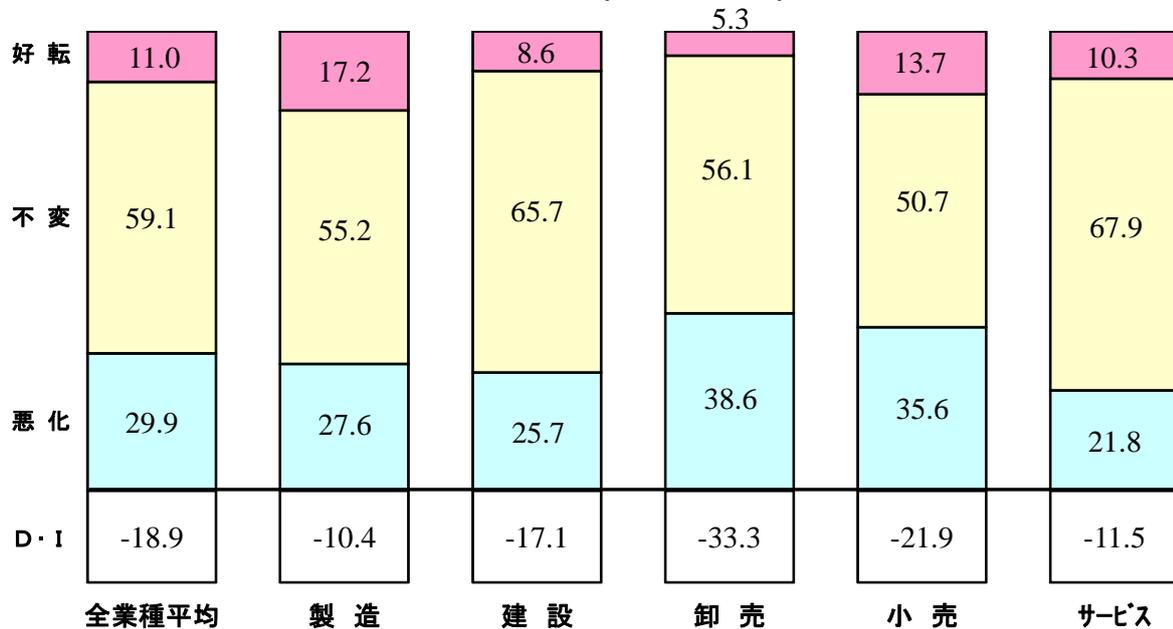


全業種平均でD・I値▲1.9〔前回調査時（平成27年4～6月期▲6.8）より4.9ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 1.8→ 13.8〕、建設〔前回 4.4→ 7.0〕
 卸売〔前回▲20.7→▲17.6〕、小売〔前回▲11.3→▲9.4〕
 サービス〔前回▲ 8.1→▲ 3.4〕

【前年同期比】（平成26年7～9月期の水準と比較した今期の採算）

今期の採算（前年同期比）



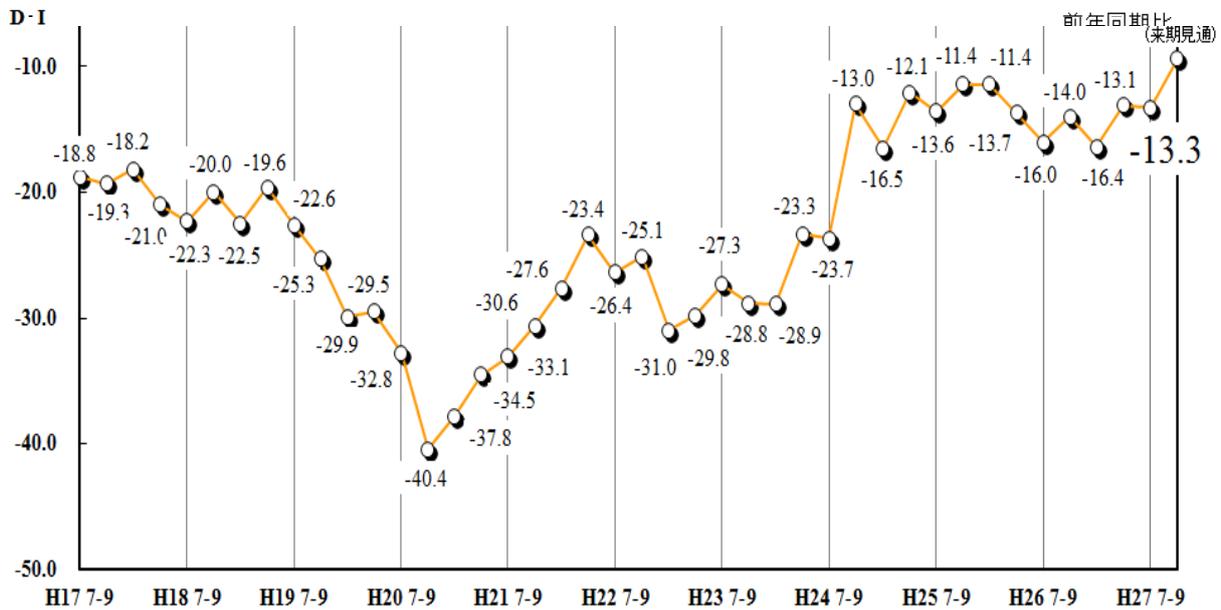
全業種平均でD・I値▲18.9〔前回調査時（平成27年4～6月期▲20.8）より1.9ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲17.8→▲10.4〕、建設〔前回▲19.7→▲17.1〕
 卸売〔前回▲23.2→▲33.3〕、小売〔前回▲18.0→▲21.9〕
 サービス〔前回▲25.0→▲11.5〕

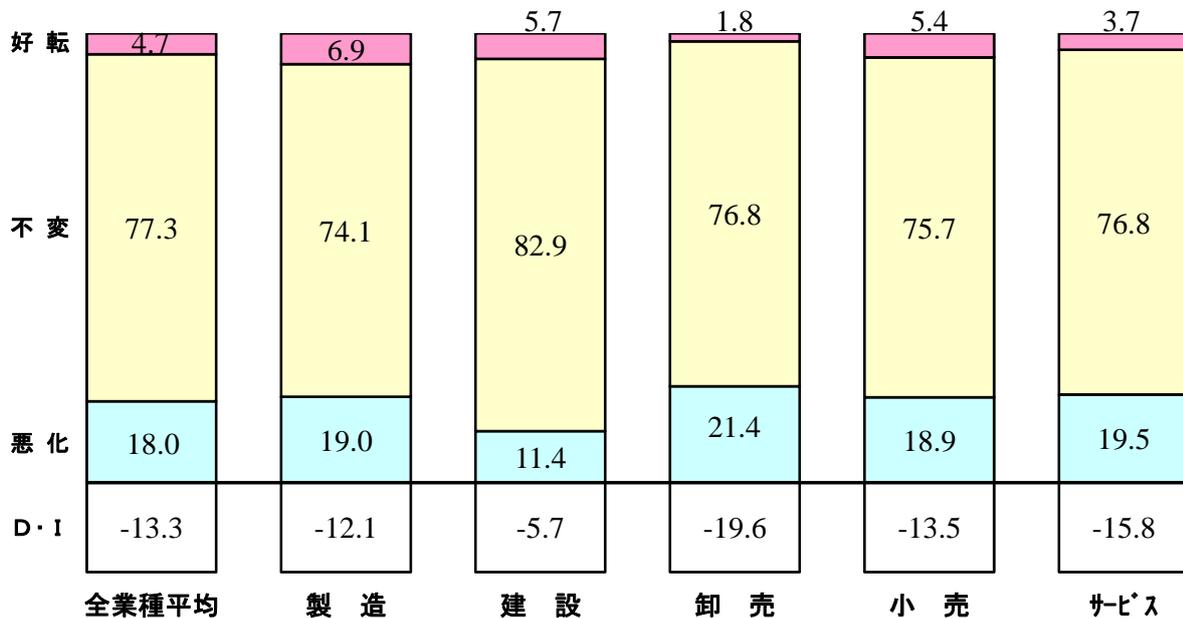
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成26年7～9月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り (前年同期比)



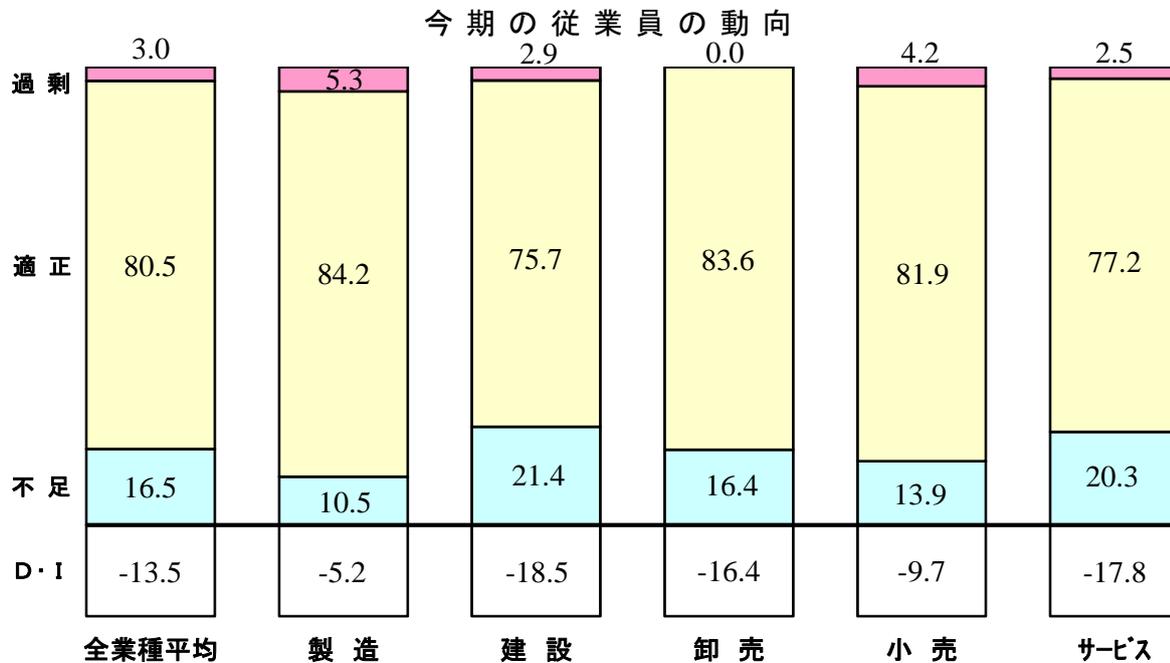
全業種平均でD・I値▲13.3〔前回調査時（平成27年4～6月期▲13.1）より0.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲10.7→▲12.1〕、建設〔前回▲8.8→▲5.7〕
卸売〔前回▲15.6→▲19.6〕、小売〔前回▲16.9→▲13.5〕
サービス〔前回▲13.3→▲15.8〕

(5) 今期の経営上の問題点（1位に挙げられた項目）

製造業	「原材料価格の上昇」	(39.1%)	[前回 41.3%]
	「需要の停滞」	(26.1%)	[前回 13.0%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(10.9%)	[前回 10.9%]
建設業	「官公需要の停滞」	(28.5%)	[前回 15.6%]
	「請負単価の低下・上昇難」	(14.3%)	[前回 10.3%]
	「従業員の確保難」	(14.3%)	[前回 10.3%]
卸売業	「需要の停滞」	(43.6%)	[前回 29.2%]
	「仕入単価の上昇」	(21.7%)	[前回 25.0%]
	「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」	(6.5%)	[前回 2.1%]
小売業	「需要の停滞」	(18.7%)	[前回 14.5%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(17.2%)	[前回 19.5%]
	「仕入単価の上昇」	(12.5%)	[前回 12.9%]
サービス業	「利用者ニーズの変化への対応」	(23.6%)	[前回 13.7%]
	「需要の停滞」	(18.1%)	[前回 20.5%]
	「従業員の確保難」	(9.7%)	[前回 11.0%]

(6) 今期の従業員の動向



全業種平均でD・I値では▲13.5〔前回調査時（平成27年4～6月期▲14.8）〕と、前回調査時に比べ过剩・不足と回答する企業が減少し、適正と回答する企業が増加した。

[業種別D・I値] 製造〔前回▲3.6→▲5.2〕（適正84.2%）
 建設〔前回▲14.7→▲18.5〕（適正75.7%）
 卸売〔前回▲17.0→▲16.4〕（適正83.6%）
 小売〔前回▲12.8→▲9.7〕（適正81.9%）
 サービス〔前回▲25.6→▲17.8〕（適正77.2%）

(7) 今期の新規設備投資



（単位％）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	26.3	20.0	21.1	15.7	11.6	18.9
土地	0.0	0.0	8.3	18.2	30.0	11.3
工場建物、建物、店舗	0.0	14.3	16.7	9.1	40.0	16.0
生産・販売・サービス設備、建設機械	40.0	14.3	16.7	36.4	10.0	23.5
車両運搬具	20.0	50.0	16.7	18.2	30.0	27.0
倉庫・駐車場等の付帯施設	20.0	14.3	8.3	18.2	10.0	14.2
OA機器	26.7	50.0	33.3	18.2	10.0	27.6
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	20.0	0.0	16.7	27.3	0.0	12.8
実施していない	73.7	80.0	78.9	84.3	88.4	81.1

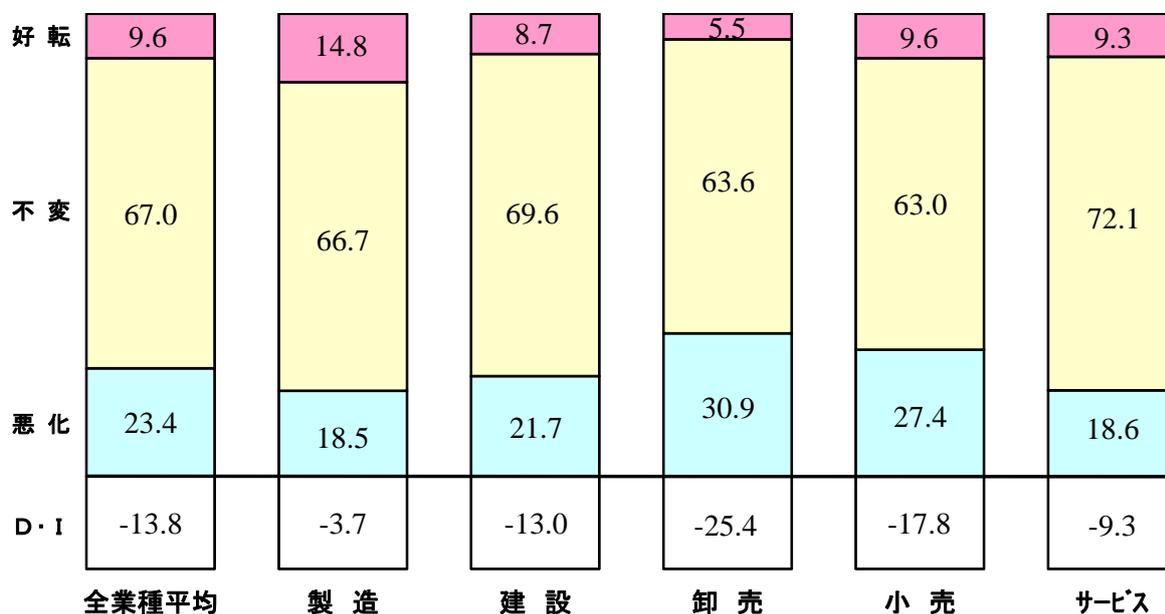
新たに設備投資を実施した企業は平均で**18.9%**〔前回調査時（平成27年4～6月期17.9%）〕、業種別では製造〔前回24.5%→26.3%〕、建設〔前回30.9%→20.0%〕、卸売〔前回8.6%→21.1%〕、小売〔前回11.8%→15.7%〕、サービス〔前回13.8%→11.6%〕と、製造業・卸売業・小売業の3業種で設備投資を実施したと回答した企業が増加した。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成26年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）

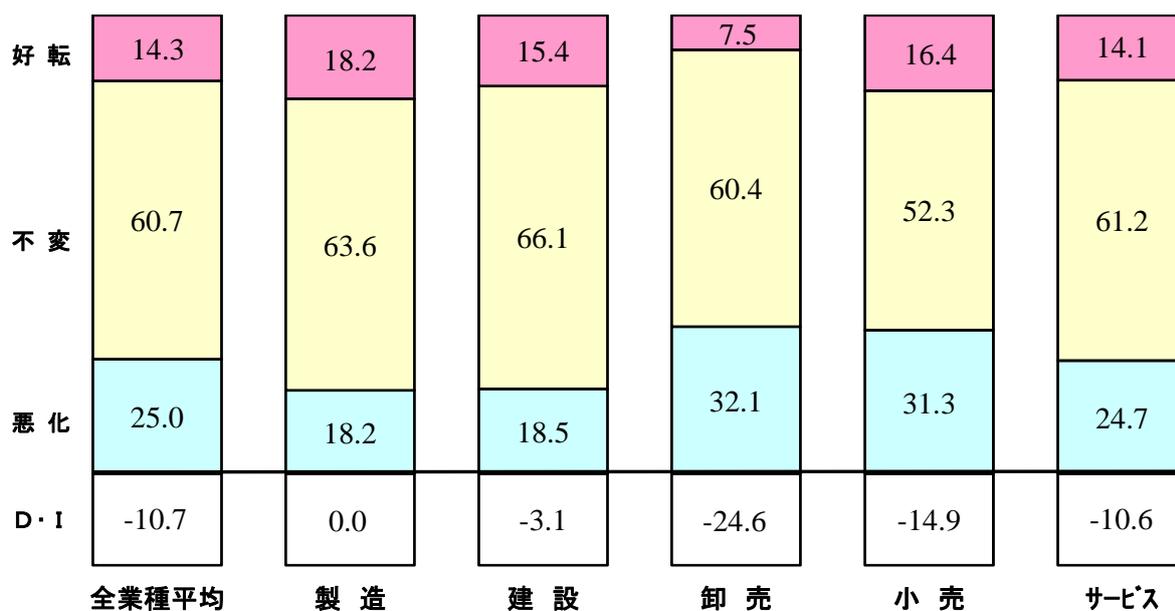
来期の業況見通し（前年同期比）



全業種平均でD・I値▲13.8〔今期の業況（前年同期比▲15.5）より1.7ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

【今期比】（平成27年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

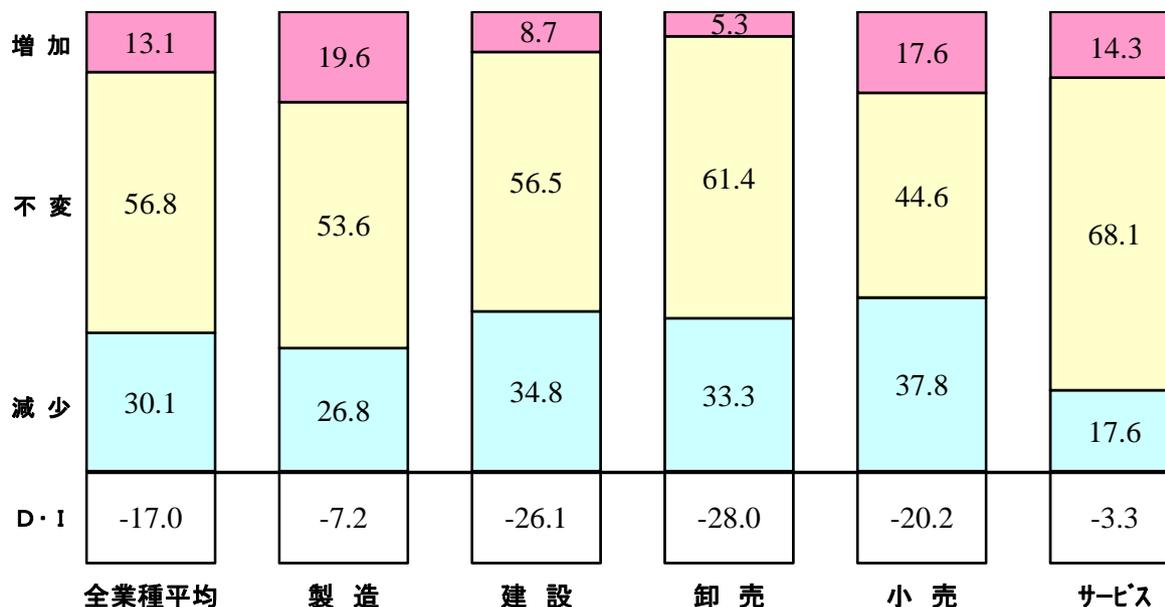
来期の業況見通し（今期比）



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成26年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

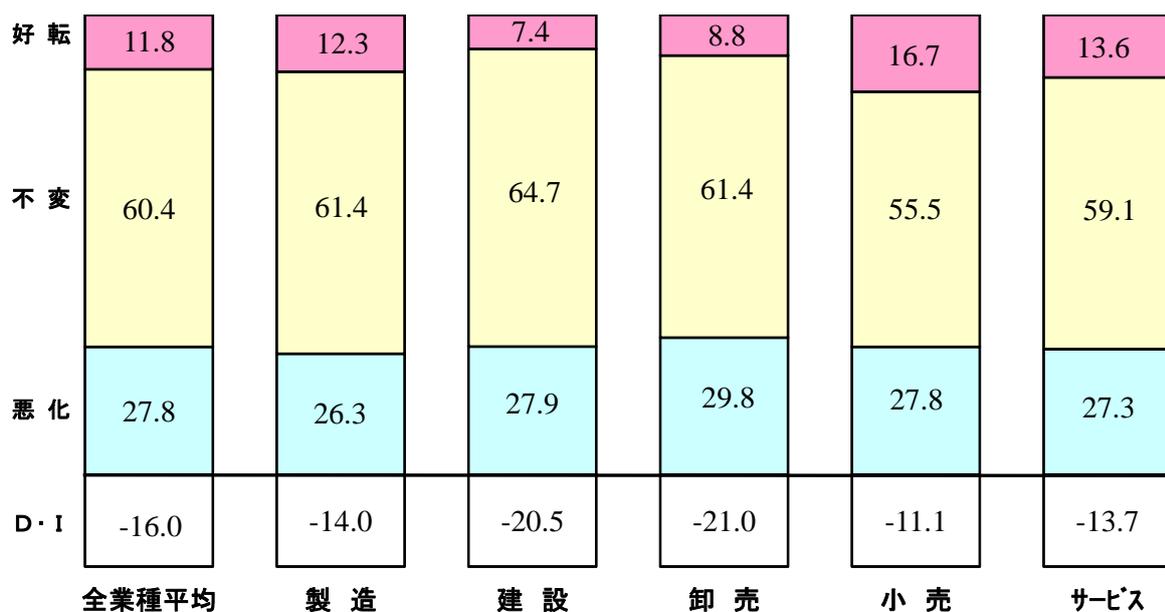


全業種平均でD・I値▲17.0〔今期の売上高（前年同期比▲17.8）より0.8ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲16.0〔今期の採算（今期の水準▲1.9）より14.1ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	25.0	15.7	10.7	11.0	12.6	15.0
土地	0.0	9.1	0.0	12.5	9.1	6.1
工場建物、建物、店舗	14.3	27.3	16.7	37.5	18.2	22.8
生産・販売・サービス設備、建設機械	71.4	9.1	16.7	37.5	36.4	34.2
車両運搬具	14.3	63.6	50.0	12.5	27.3	33.5
倉庫・駐車場等の付帯施設	7.1	18.2	16.7	12.5	27.3	16.4
O A 機器	21.4	27.3	16.7	0.0	27.3	18.5
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	1.8
その他	7.1	9.1	0.0	25.0	0.0	8.2
実施しない	75.0	84.3	89.3	89.0	87.4	85.0

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**15.0%**となっており、
今期18.9%と比べ設備投資を控える見通し。

業種別では、製造〔今期26.3%→25.0%〕、建設〔今期20.0%→15.7%〕、卸売〔今期
21.1%→10.7%〕、小売〔今期15.7%→11.0%〕、サービス〔今期11.6%→12.6%〕となっ
ている。